別紙３（第１号様式又は第４号様式に添付／定着・育成事業用）

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

補助事業企画書

１　事業詳細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業番号 |  | 定着・育成 | 申請事業名（サービス・媒体名） |  |
| ①【外部研修・マニュアル作成・動画作成・業務改善・就業規則の改正・その他（　　　 　　）】②【一般人材　・　外国人材　・　ＤＸ人材】 ※①・②ともに該当の取組に丸を付けてください。 |
| 具体的な事業内容実施予定施設又は店舗実施場所等 |  |
| スケジュール（予定） | 実施内容 | 時　期 |
| 発注・契約 | 年　　　月※交付決定日前の発注・契約は対象外 |
| 事業開始 | 年　　　月 |
| 事業終了・納品 | 年　　　月 |
| 事業者への支出 | 年　　　月 |
| 実績報告 | 年　　　月 |

２　経費明細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費（Ａ）※税込 | 補助対象経費（Ｂ）※税抜 | 寄付金・広告収入や補助金収入（Ｃ）※各種ポイント利用含む | 交付申請額（Ｄ）=（Ｂ-Ｃ）×(１／２ or ２／３ or ３／４)※該当の補助率に丸を付けてください※千円未満は切捨て |
| 　 | 円 | 　 | 円 | 　 | 円 | 　 | 円 |
| 　 | ※詳細は別紙見積書のとおり | 　 | 　 |

３　その他

|  |
| --- |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。【 **はい ・ いいえ 】**※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付 |
| 国・区市町村等の補助金併用状況※予定を含む | 補助団体：補助金名称： |

東京観光財団記入欄